

第2章 業務の概要

企 画 情 報 部

企画情報部は、総務担当及び企画担当により組織されており、総務担当は、庶務業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

また、企画担当は、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページ・広報誌等による情報発信、施設見学等の受入れ、センターの公開行事等を通じた普及啓発などの業務を行った。

<総務担当>

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1 庶 務 | 人事管理事務、臨時職員等の任用、文書管理等 |
| 2 予算経理 | 収入・支出事務等 |
| 3 庁舎管理 | 防火管理、各種保守管理、公用車管理等 |
| 4 職員の安全衛生 | 職員衛生委員会の開催等 |
| 5 その他 | 他部に属さない事項 |

<企画担当>

1 企画調整

(1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター企画運営要綱」に基づき、企画運営全般、研究課題の設定・評価の実施等に関する必要な運営規程等の見直し等を行い、関係機関との協議・連絡体制を整え、的確な運用に努めた。

また、試験研究機関としての機能強化及び効率的な業務運営を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する機関評価委員会による外部評価を実施した。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等については、本庁関係部（環境生活部・保健福祉部）と調整を図った。

(2) 研究業務の企画調整

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画を作成した。

(3) 研究課題の外部評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する研究評価委員会を開催し、研究課題の外部評価を実施した。

評価対象となった課題は、事前評価としての研究課題1テーマであった。

2 情報管理

センター及び保健所等関係機関が環境・保健に関する各種業務で使用している「環境保健総合情報システム」を活用し、公開可能な情報についてセンターホームページに掲載し、周知を図った。

3 普及啓発

当センターが担っている県の保健・環境に関する科学的・技術的中核機関としての役割や業務について、効果的な方法を組み合わせて分かりやすい情報発信に努め、保健や環境について広く県民の理解を深めることを目的として、普及啓発を行った。

(1) 施設の公開行事

施設の公開行事として、「夏休み子ども講座」及び「一般公開」を行った。

ア 夏休み子ども講座 ～実験で不思議な世界を体験しよう！～

夏期休暇中の小学5年生及び6年生を対象に、環境や保健に対する興味を喚起するため、夏休み子ども講座を開催した。

「実験で不思議な世界を体験しよう！」として、5つの選択テーマを提示し、テーマごとにグループに分かれて実験を行った。

開催日：平成27年7月30日（木） 参加者：52名

○ 選択テーマ

- ① DNAの取り出しに挑戦！～食品からDNAを取り出してみよう！～
- ② 果物を酸化から守ろう！～“不思議な色マジック” いろんな果物で酸化を学ぼう！～
- ③ 冷凍庫を使わなくてもアイスが作れる！？
～子ども講座特製のおいしいアイスクリームを作ってみよう～
- ④ どんな模様ができるかな？～音を「模様」にして見てみよう！～
- ⑤ 夏まつりで大実験！～科学の力でシュワシュワラムネ、プチふわチョコが作れるよ！～

イ 一般公開

当センターの業務及び研究内容について広く周知するため、隣接する工業技術センターの「公開デー」と同日に開催した。

開催日：平成27年10月10日（土） 来館者：513名

○ 各部業務紹介イベント

- ① 今日からスタート！健康ライフ♪（正しい手洗いで感染症を予防、脳卒中予防の減塩ポイント、「減塩・適塩クイズ」）
- ② 食の安全・安心を守る！（食の安全安心クロスワードパズル、安全・安心カフェ～食品添加物って何？、わんこきょうだいぬり絵）
- ③ いわたの水環境を考えよう！（川の水質判定を体験、いわたの川クイズ、河川の保全活動の紹介）
- ④ 岩手県の大气と自然を知ろう！（PM2.5とは？、ヒトスジシマカとは？、いわたの自然環境を知る、落ち葉で作るネイチャークラフト、南部一郎かぼちゃの試食）
- ⑤ pHと私たちがのかかわり♪（身近な物のpHを測ってみる、ペーパークラフトの作成）
- ⑥ “2016 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会” 応援コーナー（協力：希望郷いわて国体・希望郷いわて大会事務局）
- ⑦ 触れて体験！いわてと自然のエネルギー（協力：環境学習交流センター）
- ⑧ 環境保健研究センターの紹介！（健康や環境を守るセンターの取り組みを紹介）
- ⑨ 施設内見学ツアー（40分程度 計5回 21名が参加）

(2) 施設見学

当センターでは随時希望者の見学を受け入れており、平成27年度における施設見学者は、延べ12回341名であった。

(3) ホームページによる情報提供

岩手県がホームページの運用で全庁的に導入しているコンテンツマネジメントシステム（CMS）により、環境・保健情報の発信の充実及び分かりやすいデータの公開に努めるなど、ホームページによる情報提供の充実強化を図った。

(4) 広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」の発行

当センターの新たな情報発信ツールとして広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」の発行をした。写真や図を用いるなどして広く県民に伝えることができるように努めた。平成 27 年 2 月に創刊号を発行し、平成 27 年度は計 4 回発行した。

(5) 広報誌「環境保健トピック」の発行

当センターの研究成果や取組等をより詳しくタイムリーに公表するため、新たに広報ツール「環境保健研究トピック」の発行を開始した。研究者・マスコミ及び環境保健研究分野に関心がある県民等に向けた内容となっている。平成 28 年 1 月に創刊号を発行した。今後、随時発行する予定である。

5 職員の資質向上

業務の遂行に資する情報をはじめとして、多方面の情報を基に、所長以下全職員が参加した意見交換を通じて、組織の果たすべき役割への理解を深めるとともに、職員個々の能力開発及び組織能力の向上を図るため、「I-RIEP※セミナー」を開催した。

また、職員の有する環境・保健分野の専門知識及び検査技術をさらに向上させるため、各種研修会等への職員派遣を行った。

○ 平成 27 年度 I-RIEP セミナーの概要

開催回数：11 回 発表題数：22 題 延べ参加者：465 名

内容：各所員からの業務説明・発表、外部講師による研修

※I-RIEP：岩手県環境保健研究センターの英文表記“Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health “の略称

保健科学部

1 平成27年度の動向

保健科学部の微生物分野では、感染症や食中毒（ウイルス）に関連した試験・検査及び調査研究を実施した。また、地方感染症情報センターとして、感染症情報の収集・解析・提供を行った。

地域保健分野では、健康づくり推進のための情報収集・データ解析、県民への情報提供等を実施した。また、地域保健従事者等の人材育成のための研修会を開催した。

2 行政検査

健康危機管理対応のための県内各保健所からの依頼を中心に、感染症又は食中毒集団発生に係る検査366件、感染症発生動向調査に係る検査502件、感染症の原因調査に係る検査190件、感染症流行予測調査に係る検査48件、結核QFT検査1,299件、HIV抗体検査22件、食品の収去検査に係る麻痺性貝毒検査16件及び水道水源のクリプトスポリジウム検査6件を実施した。

(1) 感染症、食中毒等の健康危機管理対応に係る検査

食中毒や感染症の健康危機管理対応に係る検査として合計366件（ウイルス333件、細菌31件、寄生虫2件）の検査を実施した。病因物質別内訳は、ノロウイルス等の胃腸炎ウイルス297件、インフルエンザ等の呼吸器ウイルス36件、黄色ブドウ球菌23件、カンピロバクター2件、下痢原性大腸菌5件、腸管出血性大腸菌1件及び寄生虫のクドア2件であった。

(2) 感染症発生動向調査に係る検査（感染症法第14条関係）

感染症に係る病原体の流行状況を把握するため、病原体定点医療機関により患者から採取され、当センターに搬入された病原体502件（臨床検体496件、菌株6件）について、ウイルス検査496件、細菌検査14件を実施した。

(3) 感染症の原因調査に係る試験検査（感染症法第15条関係）

感染症の発生予防又は発生状況、動向、原因を明らかにする目的で、ウイルス・細菌等に係る各種検査を計190件実施した。内訳は、2類感染症：結核遺伝子検査24件、3類感染症：71件（腸管出血性大腸菌症70件、コレラ1件）、4類感染症：71件（レジオネラ症57件、E型肝炎8件、デング熱6件）、5類感染症：24件（麻しん9件、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎15件）であった。

(4) 感染症流行予測調査

予防接種事業の効果的な運用のため長期的に感染症の流行を予測する「感染症流行予測調査」の「ポリオ感染源調査」として、環境水48件についてウイルス分離試験を実施した。

(5) 結核QFT検査（感染症法第17条関係）

家庭や職場等で結核患者と接触があった者等を対象に、結核感染の有無を把握するため、血液を検体に結核菌への免疫反応を測定する「インターフェロン- γ 測定試薬検査」（QFT検査）を1,299件実施した。

(6) HIV（エイズウイルス）抗体検査

世界エイズデーを中心とした各保健所（中部、奥州、二戸）主催の啓発事業等に協力し、夜間又は休日における血中HIV（エイズウイルス）抗体の即日検査を22件実施した。

(7) 麻痺性貝毒検査

食品衛生法に基づき保健所が収去したホタテガイについて、公定法の「マウス毒性試験法」により麻痺性貝毒の定量分析検査を16件（食中毒発生に係る収去検査6件を含む）実施した。

(8) 水道水源のクリプトスポリジウム等検査

クリプトスポリジウム及びジアルジアによる汚染の恐れがある県内の水道水源を対象に汚染状況調査を6件実施した。

3 受託検査

保健所設置市である盛岡市との委託契約に基づき、計103件（ノロウイルス3件、ノロウイルス以外の胃腸炎ウイルス69件、急性弛緩性麻痺（AFP）関連ウイルス13件、A型肝炎ウイルス1件、E型肝炎ウイルス2件、デング熱2件）について検査を実施した。

4 岩手県感染症情報センターの業務

感染症の発生予防、まん延防止に資するため、岩手県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、当研究センター内に「岩手県感染症情報センター」を設置し、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。

県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

また、平成27年度は、岩手県感染症発生動向調査委員会を次のとおり開催した。

第1回 H27. 12. 7 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター 研修室

第2回 H28. 3. 14 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター 小会議室

5 岩手県感染症検査ネットワーク会議事務局の業務

岩手県感染症検査ネットワーク会議は、本県における感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに当研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上及び感染症対策に係る知識の向上を図ることを目的に活動を行っている。

平成27年度は、岩手県感染症検査ネットワーク研修会を次のとおり開催した。

第1回研修会（平成27年10月3日開催、参加者21名） 環境保健研究センター 大会議室、研修室他

テーマ「検体別グラム染色シリーズ『尿』」

実習コース1 「グラム染色実習－尿検体のグラム染色標本の作り方、染色法、観察のしかた－」

実習コース2 「グラム染色を活用した症例検討コース（ディスカッション方式）」

－細菌性感染症におけるグラム染色像の変化について－

第2回研修会（平成28年1月23日開催、参加者48名） 環境保健研究センター 大会議室

トピックス 「最近の感染症の発生動向について」

一般講演 「呼吸器ウイルスサーベイランス－インフルエンザウイルスとかぜウイルス－」

一般講演 「高感度インフルエンザ迅速診断システムの有用性について」

教育講演 「抗菌剤・消毒薬」

特別講演 「ケニアの医療を経験して－マラリア・結核そしてHIV－」

6 地域保健

(1) 保健情報の有効活用・情報還元

ア いわて健康データウェアハウス事業

本事業は、本県の生活習慣病対策の充実強化に資するため「健診、生活習慣データ」、「人口動態統

計」、「医療費データ」等を一元的に集約・解析し、結果を県施策医療保険者や市町村、教育現場等に還元するために構築されたシステムで、平成27年度は次のとおり事業を実施した。

- ① 学校領域、市町村領域における定期健診・生活習慣データや医療保険者から特定健診・特定保健指導データを収集し、協力機関、関係機関へ解析データの還元を行った。
- ② 県民健康データ周知還元事業として、各保健所が開催する保健関係職員等の研修会において、地域別集計・分析結果の説明を行い、地域の健康課題について情報提供を行ったほか（16回）、保健所や市町村・学校等関係機関からの要望に応じ、随時、集計結果の提供を行った。（56回）
- ③ 環境保健総合情報システム（多次元分析システム）における「人口動態」、「健診・生活習慣」等の統計情報の更新を行った。
- ④ 保健科学部のホームページ「保健情報の広場」により、市町村等関係機関が必要な統計を随時閲覧できるよう情報の更新を行った。

< 県民健康データ周知還元事業「地域別結果説明会」 >

No.	年月日	開催場所	対象及び支援内容	人数
1	平成 27 年 5 月 12 日	国保会館	○平成 27 年度岩手県在宅保健活動者連絡協議会研修会 人口動態データ、生活習慣データ	32 名
2	5 月 19 日	環保研センター	○平成 27 年度地域栄養活動論実習学外における授業 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市町村の健康・栄養等の現状と課題	85 名
3	6 月 11 日	岩手県医師会館	○平成 27 年度岩手県学校保健会評議員会研修会 生活習慣病予防支援システムから見た児童生徒の現状と課題	27 名
4	6 月 26 日	環保研センター	○歯科医師臨床研修 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市町村の健康・栄養等の現状と課題	7 名
5	8 月 20 日	環保研センター	○平成 27 年度岩手県立大学盛岡短期大学部インターンシップ実習 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市町村の健康・栄養等の現状と課題	1 名
6	8 月 28 日	環保研センター	○平成 27 年度岩手大学共同獣医学科インターンシップ実習 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市町村の健康・栄養等の現状と課題	6 名
7	9 月 25 日	環保研センター	○平成 27 年度地域看護学実習 I 集中講義 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市町村の健康・栄養等の現状と課題	97 名
8	10 月 6 日	アイーナ	○平成 27 年度岩手県新入行政栄養士研修会 既存データの活用方法	17 名
9	10 月 27 日	環保研センター	○平成 27 年度特定健診・特定保健指導従事者研修会 第 2 回保健指導従事者スキルアップ研修会 人口動態統計、健診データ等から見える岩手県の現状	70 名
10	10 月 28 日	環保研センター	○歯科医師臨床研修 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市町村の健康・栄養等の現状と課題	7 名
11	12 月 11 日	奥州保健所	○脱脳卒中宣言事業 学校保健・地域保健従事者研修会 奥州地域の人口動態、健診・生活習慣の状況	20 名

12	平成 28 年 1 月 15 日	環境研センター	○平成 27 年度地域栄養活動論実習学外における授業 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市 町村の健康・栄養等の現状と課題	88 名
13	1 月 19 日	一関保健所	○地域保健従事者スキルアップ研修会 両磐地域の人口動態、健診・生活習慣の状況	12 名
14	1 月 26 日	久慈保健所	○平成 27 年度脳卒中予防緊急対策事業 管内栄養士研 修会 久慈地域の人口動態、健診・生活習慣の状況	35 名
15	2 月 8 日	釜石地区合 同庁舎	○平成 27 年度釜石地域・職域連携推進協議会 釜石地域の人口動態、健診・生活習慣の状況	20 名
16	2 月 8 日	釜石地区合 同庁舎	○平成 27 年度釜石地域自殺予防対策ネットワーク会議 釜石地域の自殺統計	25 名

イ いわて健康データウェアハウス健康課題評価委員会（2回）

いわて健康データウェアハウスで得られたデータについての解析評価及び保健事業への有効かつ適切な情報提供のあり方について検討するため、平成27年度は健康課題評価委員会を次のとおり開催した。

<p>第8回委員会（平成27年12月4日開催、環境保健研究センター研修室）</p> <p>《内容》 ・ 特定健診データを活用した新たな情報提供について 健診結果から見える重症化予防対策の必要性 標準的質問票から見える生活習慣の状況 ・ 健やか親子21（第2次）に対応した母子保健データの取集について 等</p>
<p>第9回委員会（平成28年3月17日開催、環境保健研究センター小会議室）</p> <p>《内容》 ・ 平成25年度特定健診データの分析結果について 等</p>

(2) 被災地健康支援事業の実施

ア 岩手県被災地健康支援事業運営協議会出席並びに被災者等健康状態分析結果の報告

イ 被災者等健康状態分析事業

東日本大震災津波後の被災者等の健康状態について、早期に把握し必要な支援へつなげるため、平成27年度沿岸12市町村国保が実施した特定健康診査結果（公益財団法人岩手県予防医学協会実施分）の分析を行い、市町村へ還元した。

(3) 「特定健診・特定保健指導」従事者研修の実施

平成20年度から実施された「特定健診・特定保健指導事業」が円滑に推進されるよう、従事者研修会を次のとおり開催した。

<特定健診・特定保健指導従事者研修会開催状況>

分野		研修概要	修了者又は受講者
スキルアップ研修会	第一回	期日：平成27年9月1日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講演及び演習 「生活習慣病の重症化予防策と戦略的な保健事業の展開」 尼崎市市民協働局 ヘルスアップ戦略担当部長 野口 緑 氏	<受講者> 82名
	第二回	期日：平成27年10月27日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：I 情報提供 「人口動態統計、特定健診データから見る岩手県の現状～いわて健康データウェアハウス等のデータから～」 環境保健研究センター職員 II 講演及び演習 「特定健診・特定保健指導等の計画策定と評価～基本的な考え方と実際～」 帝京大学大学院 公衆衛生学研究科教授 福田 吉治 氏	<受講者> 67名
保健指導企画評価研修会		期日：平成27年12月8～9日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講演及び演習 「特定保健指導の定量的評価とデータ解析の実際～よりよい保健指導を目指して～」 国立保健医療科学院 統括研究官 今井 博久 氏	<受講者> 70名

(4) 新人保健師等研修の実施

地域保健従事者の資質向上と併せて被災者への健康支援活動の円滑な推進に向けて、保健福祉部健康国保課との協働で、新人保健師等研修会を次のとおり開催した。

<開催状況>

研修名	対象	開催日時	会場	参加者数
新人保健師指導担当者研修会	新人保健師指導担当者 保健師等	平成27年10月19日 9:50～16:00	環保研センター 大会議室	29名
第1回新人保健師研修会	H27年度採用新人保健師及び採用後3年未満の新任期保健師で希望する者	平成27年8月21日 10:00～16:00	岩手県民会館 第1会議室	45名
第2回新人保健師研修会		平成28年1月18日 10:00～16:00	環保研センター 大会議室	34名

(5) 健康づくりに関する普及啓発

普及啓発用媒体として、ITを活用した食事チェックサイトや幼児・児童向けの食事チェックシートにより、若年期からの生活習慣病予防の普及に努めた。

人口動態統計や健診・生活習慣データの分析結果から得られた岩手県の健康課題について、「目で見るといわたの健康状態」と題して、わかりやすい資料を作成した。

(6) その他

ア 岩手医科大学「岩手県北地域コホート研究」等共同研究への参画

イ 岩手県自殺予防対策推進協議会出席（委員）

7 学生等臨地実習、インターンシップ実習及び研修

歯科医師臨床研修、大学等の臨地実習、インターンシップ実習及び研修として、感染症対策、健康づくり業務について説明、技術研修対応を行った。

施設	月 日	対象者・人数
盛岡大学栄養学部（臨地実習）	平成 27 年 5 月 19 日 平成 28 年 1 月 15 日	学生（4 学年）：85 人 学生（3 学年）：88 人
歯科医師（臨床研修）	平成 27 年 6 月 26 日 平成 27 年 10 月 28 日 平成 27 年 11 月 12 日	県央保健所臨床研修：7 人 盛岡市保健所臨床研修：7 人 県央保健所臨床研修：8 人
岩手大学教育学部附属中学校 （職場インタビュー）	平成 27 年 8 月 4 日	生徒：1 人
県立大学盛岡短期大学部生活科学科 （インターンシップ実習）	平成 27 年 8 月 20 日	学生：1 人
岩手大学農学部共同獣医学科 （インターンシップ実習）	平成 27 年 8 月 28 日	学生：6 人
県立大学看護学部（地域看護学実習）	平成 27 年 9 月 25 日	学生（3 学年）：97 人
独立行政法人 国際協力機構（JICA）	平成 28 年 1 月 20 日	研修生：4 人
岩手大学農学部共同獣医学科 （技術研修）	平成 28 年 3 月 14～31 日	学生：2 人

8 受託調査等

- (1) 広域・複雑化する食中毒に対応する調査手法の開発に関する研究（厚生労働科学研究費補助金）
- (2) ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイ強化と新規ワクチンの創出等に関する研究（日本医療研究開発機構研究費）

9 調査研究

- (1) 食品中のノロウイルス検出法に関する研究
- (2) 薬剤耐性菌に関する研究
- (3) 岩手県における小児呼吸器ウイルスの疫学に関する研究

衛生科学部

1 平成27年度の動向

衛生科学部では、県が策定した「食品衛生監視指導計画」に基づく食品収去検査（理化学検査）、「医薬品等一斉監視指導実施要領」に基づく医薬品収去検査及び水道水中の放射性物質検査等を行った。

また、食の安全安心の確保を目的に県産の「野生山菜」、「野生きのこ」の放射性物質について検査を実施した。

加えて、これらの日常検査業務に反映する分析方法の研究、県民に食の安全・安心を提供するための試験検査等に取り組んだ。

2 行政検査

食品、医薬品、水道水、野生山菜・きのこの他盛岡市からの受託検査等を含む行政検査549件、15,928項目の検査を実施した。

(1) 食品収去検査

ア 残留農薬検査

国内産農産物及び輸入農産物計120検体について、延べ12,060項目の検査を行った。検査の結果、58検体から述べ133農薬が検出され、基準を超過した検体は1検体であった。

国内産農産物のうち、畜産物20検体（牛肉6、鶏肉10、豚肉4）については、有機塩素系農薬3種類、延べ60項目の検査を実施し、農薬は検出されなかった。

イ 添加物検査

着色料：加工食品等8検体について、合成着色料12種類（酸性タール系色素）の検査を行い、延べ96項目の検査を行った。検査の結果、1検体で赤色3号と106号表示違反が確認された。

合成保存料：漬物、食肉製品等18検体について、合成保存料3種類の検査を行い、延べ54項目の検査を行った。11検体から保存料が検出されたが、基準を超過するものはなかった。

酸化防止剤：加工食品等7検体について、酸化防止剤（tert-ブチルヒドロキノン、TBHQ）の検査を行い、いずれの検体からもTBHQは検出されなかった。

甘味料：加工食品等10検体について、甘味料（サイクラミン酸）の検査を行い、いずれの検体からもサイクラミン酸は検出されなかった。

ウ 遺伝子組換え食品検査

輸入とうもろこし加工食品6検体について、未審査組換え体であるBt10の定性試験を行った。検査の結果、未審査組換え体Bt10は検出されなかった。

エ アレルギー物質検査

「そば」混入の可能性がある県内で製造された小麦粉食品（中華そば、うどん、じゃじゃ麺等）14検体及び「小麦」混入の可能性がある県内で製造された米粉食品等6検体について検査した。検査の結果、そばの陽性反応が1検体及び小麦の陽性反応が2検体確認されたが、いずれも注意喚起表示がなされていた。

オ 畜水産食品中の残留動物用医薬品収去検査

鶏卵9検体、県内産魚介類3検体、国内産魚介類1検体、輸入牛肉2検体、輸入豚肉2検体、輸入鶏肉2検体及び輸入魚介類2検体の合計21検体について、合成抗菌剤及び抗生物質等を、延べ972項目で検査を

施した。

検査の結果、1検体から合成抗菌剤が検出されたが、基準を超過するものはなかった。

カ 放射性物質検査

県内に流通する一般食品175検体、清涼飲料水12検体、乳幼児食品4検体、牛乳6検体及び飲料水3検体の合計200検体について放射性物質（セシウム）検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を6検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

(2) 野生山菜・きのこの放射性物質検査

食の安全安心の確保を目的として、野生山菜・きのこについて、全県を対象とした放射性物質に係るモニタリング検査を実施した。野生山菜51検体、野生きのこ16検体の計67検体を検査した結果、放射性物質（セシウム）を9検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

(3) 医薬品等一斉監視指導収去検査

医薬品等一斉監視指導実施要領に基づき、医薬品製造業者及び販売業者に係る12検体の収去検査を行った。検査の結果、医薬品製造業者の検体（1検体）は医薬品製造承認で定める基準に合致し、販売業者の検体（11検体）は表示含有量と一致した。

(4) 水道水の放射性物質検査

県内4か所の上水道について、年4回16検体の放射性物質検査を実施し、放射性物質（セシウム・ヨウ素）は検出されなかった。

(5) 受託検査

盛岡市からの依頼により、残留農薬17検体、添加物13検体、遺伝子組換え食品1検体、アレルギー物質2検体、残留動物用医薬品7検体の合計40検体、延べ2,408項目の検査を実施した。

3 事件事故等関連分析

理化学関連の食中毒、医薬品等の事件事故に対応するため、持ち込まれる検体等の分析を実施しているが、今年度は、事件事故対応がなかった。

4 調査研究

平成27年度は主たる調査研究として、次の課題を実施し、成果は学会や報告会等で口頭等により発表した。

- (1) 食品中有害化学物質の精度管理体制の強化及び検証
- (2) マダニ媒介性感染症に関する基礎研究
- (3) 食品中の放射性物質測定に関する研究
- (4) 食品機能性成分カロテノイド（ルテイン等）の一斉分析法の開発
- (5) 機器分析法を用いた貝毒検査に関する研究
- (6) 残留農薬分析法検討事業（厚生労働省委託事業）

環境科学部

1 平成27年度の動向

環境科学部は、行政検査（公共用水域・地下水に係る常時監視、特定事業場等立入に係る水質検査、環境事件事故対応、ダイオキシン類環境モニタリング事業）、環境調査（水生生物を指標とした河川水質マップ作成）、海外技術支援及び前述に関連した研究並びに環境省及び国立研究開発法人国立環境研究所からの委託事業等を実施した。

2 行政検査

(1) 公共用水域の常時監視

「平成27年度岩手県公共用水域水質測定計画」に基づき、河川、湖沼及び海域の水質並びに底質検査を行った。また、盛岡市及び国土交通省の機関（岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所）等が分析した県内の公共用水域の水質及び底質の測定結果を含めた267地点27,182項目のデータベースを作成した。

(2) 地下水質の常時監視

「平成27年度岩手県地下水質測定計画」に基づき、県内各市町村（盛岡市を除く）における概況調査、概況調査で新たに汚染が確認された汚染井戸周辺地区調査及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための継続監視調査を実施（112検体928項目）するとともに、盛岡市を含む各分析機関からのデータを集計した。

(3) 特定事業場等の立入に係る水質検査

振興局が水質汚濁防止法に基づき実施した事業場の立入検査において採水した排水について、重金属、PCB、シアン化合物、フェノール類、ふっ素、ほう素、窒素、磷及び農薬等について分析した（260検体 693項目）。

(4) 環境事件事故に関連した分析

魚類へい死、水質異常、地下水汚染、土壌汚染及び廃棄物不適正処理等の事件事故に関連した水質及び土壌等の重金属及び農薬等を分析した。（15検体79項目）

(5) ダイオキシン類環境モニタリング事業

ダイオキシン類環境モニタリング事業として、一般環境4地点（二戸市、北上市、宮古市、大船渡市）及び沿道1地点（一関市）並びに発生源周辺3地点（奥州市、軽米町、矢巾町）の計8地点において、環境大気を年4回測定した。結果は全て環境基準値以下であった。

3 環境調査

水生生物による水質調査結果に基づき県内全調査河川の水質マップを作成した。

4 海外技術支援

韓国及び中国の研究機関等に対して、当センターが開発した環境分析技術、環境モニタリング技術及び分析精度管理を指導した。

5 受託事業

(1) 化学物質環境実態調査

環境省からの委託を受けて、分析法開発及び詳細環境調査並びにモニタリング調査を実施した。

ア 分析法開発

河川や海域の一般環境中における「ジクロロフェナク、セルトラリン、パロキセチン」の濃度レベルを測定す

るため、LC-MS/MSを用いた分析法の開発を実施した。

イ 詳細環境調査

花巻市内の河川水（豊沢川）について、初期環境調査として銀及びその化合物の濃度を測定した。

ウ モニタリング調査

残留性有機汚染物質（POPs）調査のために、次のサンプリング等を実施して経年監視している。

- ① 花巻市内の河川（豊沢川）の河川水及び底質
- ② 山田湾のムラサキイガイ及びアイナメ
- ③ 雫石町網張スキー場の大気（地球科学部担当）

(2) 日韓共同研究

国立研究開発法人国立環境研究所からの委託を受けて、平成 27 年度 POPs 及び関連物質等に関する日韓共同研究を実施した。

第 15 回 POPs 及び関連物質等に関する日韓共同研究シンポジウム（平成 28 年 3 月 3～4 日、韓国 釜山市）の席上で、「水質及び底質における新規注目化学物質の分析法および環境モニタリングに関する共同研究」の成果を報告した。

6 研究

(1) 有機フッ素化合物に関する研究（重点研究）

中国大連理工大学、中国医科大学、韓国国立全南大学及び岩手大学並びに国立研究開発法人国立環境研究所との共同研究を実施した。

(2) PPCPs（Pharmaceutical and Personal Care Products）等化学物質県内実態調査（基礎研究）

本県が開発した分析法を用いて県内化学物質等実態調査を実施した。

(3) LC/MS/MS による DNA アダクトームの解析（基礎研究）

2 種の DNA アダクトームについて、分析及び定量条件を確立した。

(4) WET 手法を用いた水環境調査のケーススタディ（基礎研究）

国立研究開発法人国立環境研究所の第 I 型共同研究として、国立環境研究所、埼玉県環境科学国際センター、さいたま市健康科学研究センター、千葉県環境研究センター、横浜市環境科学研究所、川崎市環境総合研究所、名古屋市環境科学調査センター、滋賀県琵琶湖環境科学研究所と共同研究を実施した。

地球科学部

1 平成27年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、新幹線鉄道等の騒音・振動調査、酸性雨調査、環境放射能水準調査等の大気環境業務に加えて、イヌワシなど鳥類の保護、クマ・シカなど大型哺乳動物の保護管理、希少植物の保全等の自然環境及び近年大きな関心もたれている地球温暖化防止に関する調査研究を行った。

2 取扱件数

平成27年度における取扱件数は行政検査31,779件（41,209項目）である。

3 行政検査

(1) 大気常時監視

ア 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、非メタン炭化水素、微小粒子状物質(PM_{2.5})等に係る環境基準等の達成状況を把握するため、県内12測定局において自動測定機による常時監視を実施した。

イ 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い1測定局において、自動測定機により二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び浮遊粒子状物質(PM_{2.5})の常時監視を実施した。

環境基準の達成状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局ともに全測定局で二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は環境基準を達成したが、光化学オキシダントは4測定局が環境基準を超過した。

ウ 微小粒子状物質の成分分析

平成25年度から微小粒子状物質の成分分析を開始し、県内2地点で年4回（1日毎2週連続採取）検体を採取し、炭素成分、各種イオン及び無機元素成分を測定した。構成成分比から、季節変動や自動車排ガスなどの影響が認められた。

エ 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内8地点において、毎月ベンゼン等21物質（ただし、2地点については14物質、3地点については11物質）の測定を行った。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

(2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内1地点において、pHや各種イオンを測定した。

pH測定結果は加重平均で4.94であり、過去10年間大きな変化はない。

(3) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、10地点において調査を行った。

調査の結果は、12.5m地点において6ヶ所、25m地点において2ヶ所で環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

(4) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、航空機騒音調査の地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点の調査を行った。

測定は県南広域振興局花巻保健福祉環境センターで行い、当センターはデータのとりまとめ及び解析を担当している。

調査結果は、環境基準が設定されている全地点で基準以下であった。

(5) 特定粉じん調査

従来から行われている、建築物のアスベスト除去作業等における周辺環境調査に加え、被災地におけるがれき撤去・処理等の作業に伴う周辺環境の調査を実施した。

(6) 放射能関係測定検査

福島第一原子力発電所の事故による影響に関して、関係機関からの依頼により環境試料や食品などの検査を行った。

4 自然環境保全調査等

(1) 指定希少野生動植物調査

希少野生動植物保護条例に規定する指定種について生育・生息状況を調査した。

また、いわてレッドデータブックに掲載された希少野生動植物についても、その分布や生育・生息状況を調査した。

さらに、津波等による被災沿岸地域の希少野生植物に係る影響調査を実施した。

(2) イヌワシ生息状況調査

イヌワシの適切な保護対策を実施するため、繁殖状況、行動圏、移動分散、採餌場所整備の効果、遺伝的多様性等について調査した。

(3) ガンカモ類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

(4) ツキノワグマ捕獲個体調査

「ツキノワグマ保護管理計画」に基づき、有害捕獲されたツキノワグマについて、齢査定、栄養状態、胃内容物、DNA等の解析を行った。

(5) ニホンジカ植生（ササ）調査

「シカ保護管理計画」に基づき、ミヤコザサの採食状況を調査した。

(6) ニホンジカ捕獲個体調査

「シカ保護管理計画」に基づき、捕獲個体からサンプルを採取し、年齢査定や栄養状態などの調査を実施した。

7) ニホンジカ糞塊密度調査

「シカ保護管理計画」に基づき、広範囲の山林を踏査してシカの糞塊数をカウントし、密度推定を実施した。

5 温室効果ガス排出量推計

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の温室効果ガス排出量の推計を行った。

6 受託調査

(1) 酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査

環境省からの委託を受け、酸性雨による生態系への影響の早期把握を目的として、八幡平における土壌・植生調査を行った。

(2) 環境放射能水準調査

原子力規制委員会からの委託を受け、定時降水の全 β 線の測定を実施しているほか、降水物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、海水、海産物、海底土、大気浮遊塵について γ 線核種分析を行った。

また、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定(自動記録、24時間連続毎日)を行った。

福島第一原子力発電所の事故による影響により、 γ 線核種分析において事故前は値が検出されていなかった核種が検出されているが、空間線量率については例年並のレベルで推移している。

7 調査研究等

平成27年度は主たる調査研究として、次の課題を実施し、成果は学会等において口頭及び報文にて発表した。

- (1) 希少植物の種の保存及び地域資源としての活用に関する研究
- (2) ヘア・トラップ法によるツキノワグマの生息動向と個体数推定法の開発
- (3) イヌワシ個体群の生態的特性及び遺伝的構造に関する研究
- (4) 微少粒子状物質の発生源解明に関する研究
- (5) 酸性雨による環境影響の総合評価(北海道・東北広域連携事業)
- (6) ウイルス媒介性節足動物（ヒトスジシマカ）の生息に関する研究
- (7) 微少粒状物質の発生源解明に関する研究

検 査 部

1 平成27年度の動向

検査部は、振興局(保健所)の事件事故処理及び通常監視のための行政検査、並びに県民からの依頼による飲用水検査を実施した。

また、腸管出血性大腸菌を効率的に検査するための研究や、振興局(保健所)に対する業務支援及び普及啓発事業を併せて実施した。平成27年度は、6,188検体の27,836項目を検査した。

2 行政検査

(1) 振興局(保健所)の事件事故処理のための行政検査

ア 水質事件事件対応の検査

魚類へい死及び異常水質発生時等に、原因究明のために水質等30検体を検査した。

イ 食中毒及び不良食品に係る検査

食中毒が疑われた事件及び不良食品の原因究明のために208検体を検査した。

ウ 細菌性感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者及び家族等接触者の糞便及び飲用水489検体を検査した。

(2) 振興局(保健所)の通常監視のための行政検査

ア 公共用水域に係る行政検査

公共用水域水質測定計画等に基づき、河川143地点、湖沼2地点及び海域37地点等から採水した2,347検体について、生活環境項目、健康項目及び要監視項目等について検査した。

イ 地下水に係る検査

地下水測定計画に基づき、概況調査、汚染井戸周辺地区調査及び継続監視調査において採水した146検体について、環境基準項目及び要監視項目等について検査した。

ウ 工場・事業場排水に係る検査

振興局が採水した431検体について検査した。うち、77検体はVOC等の有害物質について検査した。

エ 海水浴場調査

県内の海水浴場(1万人/年利用)について、毎年海開きの前に水質調査を行い、遊泳に適した水質であることを確認した。(4水浴場 6地点)

オ 食品等の規格基準等検査

食品監視計画に基づき収去された食品の規格基準等を検査した。その化学検査を58検体、細菌検査を392検体検査した。

3 県民からの依頼による飲用水検査

保健所で受付けした飲用水について、簡易検査においては飲料水水質の基本となる11項目を検査し、一般検査及び高度検査においては基本となる11項目に加えて消毒生成物等の23項目を検査した。

平成27年度には、細菌検査を853検体及び化学検査849(一般検査の内数:細菌検査21、化学検査27)検体を検査した。

4 調査研究

腸管出血性大腸菌の検査法に関する研究:2002~2015年に県内で分離され当センターに保存されている腸管出血性大腸菌のうちO157、O26以外の血清型の菌株について、選択分離培地所見及び確認培地における性状等を詳細に解析し、検査において有用なことが示唆される培地を明らかにした。